

財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	城取清之助(非常勤)	県所管部課	農林水産部漁政課	
所在地	土浦市小松1-21-9	電話番号	029-821-6388	
ホームページURL		E-mailアドレス	ksgvoren@beach.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	14,500千円	設立年月日	昭和55年7月22日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	霞ヶ浦漁業協同組合連合会	11,000千円	75.9%
	2	茨城県	3,500千円	24.1%
	3		千円	0.0%
	4		千円	0.0%
	5		千円	0.0%
その他	団体		千円	0.0%
設立的	<p>国営高浜入り干拓予定水面のため、漁場環境が荒廃化していた霞ヶ浦の漁場環境改善と、漁業生産力の増強を図り、漁業及び漁協経営体の体質強化と地位向上に寄与することを目的とし、県及び地元漁協の連合体である霞ヶ浦漁業協同組合連合会とが共同して設立。</p>			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 委託事業 1. 漁場環境回復対策 2. 漁業資源維持培養 3. 漁業秩序維持対策	2,700千円	1. 霞ヶ浦全域の漁場清掃等を行い、漁場環境を回復させる。 2. 主要魚種(わかさぎ・うなぎ等)の移植放流・人工孵化放流を実施し、漁業資源の維持培養をはかる。 3. 違反操業の未然防止や漁業指導の座談会を開催し、漁業秩序維持確立をはかる。
事業2 助成事業 1. 漁業近代化施設 2. 漁村振興対策 3. 漁協育成強化	2,900千円	1. ホイスト・漁船巻上げ機等設備の充実強化をはかる。 2. 漁港船溜り内の清掃・トラブル防止のためのフェンス設置等の環境整備・えび巣補修、淡水魚消費拡大のため各種イベントに参加、新商品の試食・配布を行う。 3. 漁協役職員のレベルアップ講習・研修会の実施、最新事務機器の導入等による事務近代化をはかる。
事業3	千円	

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成15年			平成16年			平成17年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤理事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤理事	10	0	0	10	0	0	10	0	0
	常勤監事	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監事	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	12	0	0	12	0	0	12	0	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
					0	歳 月	年 月			

[収支の状況]

財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	収入合計	108	62	62
	事業収入	0	0	0
	事業外収入	108	62	62
	支出合計	4,709	6,342	7,940
	事業支出	1,250	3,186	5,219
	事業外支出	3,459	3,156	2,721
	うち管理費	2,689	2,436	2,221
	うち人件費	750	700	500
	当期収支差額	-4,601	-6,280	-7,877
	正味財産増加額	0	0	0
	正味財産減少額		0	0
	当期正味財産増減額	-4,601	-6,280	-7,877
	前期繰越正味財産	296,866	292,265	285,985
期末正味財産	292,265	285,985	278,108	
財 産 の 状 況	資産	299,951	289,985	282,108
	流動資産	289,451	279,485	271,608
	固定資産	10,500	10,500	10,500
	負債	7,686	4,000	4,000
	流動負債	7,686	4,000	4,000
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
	正味財産	292,265	285,985	278,108

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
	損失補償・債務保証			

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	0	8	0.0%
目的適合性	5	1	14	7.1%
組織運営の適正性	4	2	8	25.0%
健全性	10	11	36	30.6%
効率性	2	0	8	0.0%
合計	25	14	74	18.9%

公益法人会計用

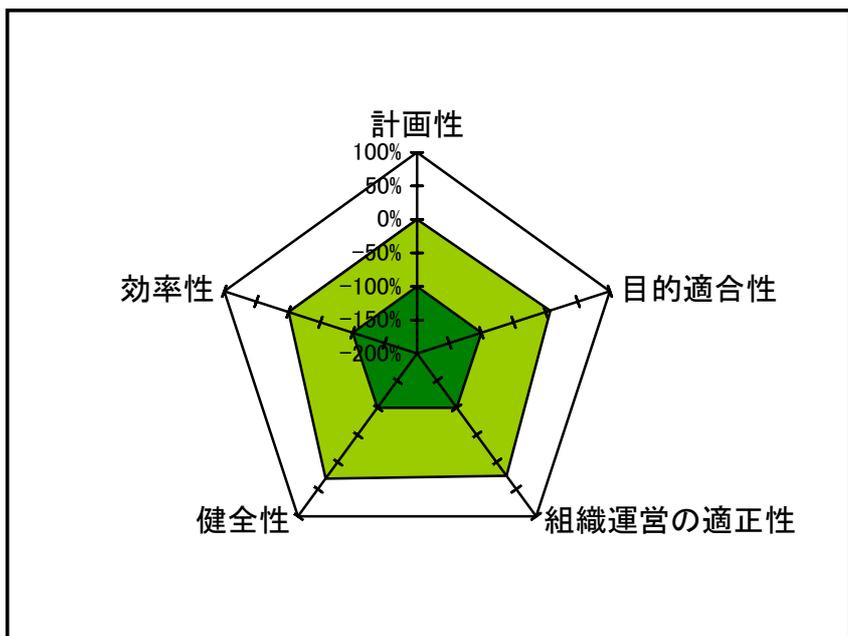
財団法人霞ヶ浦漁業振興基金協会

警戒指標

--

《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか



各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
<p>国営高浜入り干拓事業収束に伴い、立ち遅れている漁場回復と漁業生産力の増強を図るため、各種事業に対し支援している。</p>	<p>同左の通り、事業を実施している</p>	<p>職員を置かず、事務委託により管理費の削減に努めている。更なる削減のため事務委託費及び、役員の数削減と報酬額の削減を行っている。また、適正な運営を図ってゆくため、評議員会を設立した。</p>	<p>財務上借入金も無く、特に問題は無い。今後は基金の運用について、安全でより有利な運用を検討したい。</p>	<p>管理費の削減に努めている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>霞ヶ浦の主要魚種の漁獲量は、周辺地域の急激な人口増加による環境の大幅な変化や外来魚の繁殖等により、年々減少し漁業経営も厳しい状況が続いている。当協会に於いてもこの様な状況を改善すべく、実施事業の範囲内において漁業生産力の増強、漁業経営の安定をはかるため、新規事業を導入しながら事業を進めていく。また、急な事業要請に対処するためより柔軟な体制づくりをめざす。なお、当協会は収益事業を行わず、基金を取り崩しながら各種事業を行っているため、今後も事業管理費の削減に努力しながら運営を進めていく。</p>			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
霞ヶ浦の漁獲量は依然低迷を続け、回復の兆しが見られない。このような中で漁業生産力の増強を図るための事業を、中期計画及び年度計画に基づき確実に実施してゆく必要がある。	設立目的に合致した事業を実施しているが、達成度を高めるため、より漁業者の要望する有効な新規事業の導入などを検討する必要がある。	財団運営の透明性を高めるため評議員会を設置したが、一般県民への情報公開の仕組みを考慮する必要がある。	収益事業は行わず基金の取り崩しのみであるので、安全で有利な金融商品を検討する必要がある。	平成16年度に事務委託費の見直しを行ったが、事業量に比してまだ十分は言えないので、更なる見直しを行うべきである。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
法人担当課の意見	<p>当該法人は、霞ヶ浦の漁業生産力の増強及び漁業経営の安定のため、資源増大事業などを実施しているが、その原資は基金の取り崩しであり、収益事業は行っていない。</p> <p>近年当協会は管理費の縮減を目指し、役員定数を減らすことによる役員報酬総額の減、霞ヶ浦漁連への事務委託費の25%削減などの経営努力をしてきたが、反面、資源増大事業など本来の事業の達成度が、尻上がり状態とはいえ、ここ3カ年で一度も100%に達しないなど、設立目的に照らし不適當と言わざるをえない状況にある。</p> <p>今後は、年度計画を間違いなく達成できるよう、霞ヶ浦漁連との連携を強め、地元ニーズの掘り起こしに万全を期すよう努力する必要がある。</p>			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地がある</p> <p>緊急の改善措置が必要</p> <p>当法人は、基金を取り崩しながら、霞ヶ浦沿岸の漁業協同組合に対する補助事業等を実施しているが、設立目的に照らし、十分な事業を実施しているとは言い難いので、漁業者などのニーズを的確に把握しながら、中長期計画を早期に策定し、計画的な事業実施に努められたい。</p> <p>また、霞ヶ浦漁業協同組合連合会への事務委託費については、事業量に応じて、更なる見直しを行うとともに、役員報酬の見直しを含め、一層の管理費の削減に努められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>当法人は、毎年度霞ヶ浦の漁業振興のための各種事業を実施してきたが、十分な実績を上げてこられなかった。</p> <p>当法人の行ってきた事業が地元の真に求めるものと乖離していたとは考えられないが、今後、より一層地元漁業者のニーズを汲み上げるシステムを構築し、それを速やかに事業計画に反映させてゆけるよう、当法人の執行体制を強化させる必要がある。</p> <p>また、収益事業を行わない以上管理費の削減は必要であり、引き続き見直しを指導していく。</p>

< 財団法人 霞ヶ浦漁業振興基金協会 から県民のみなさまへ >

霞ヶ浦の漁獲量は、昭和53年の13,945トンピークに減少傾向にあり、平成16年度には1,529トン(速報値)と、最盛期の約10分の1強にまで落ち込みました。当基金協会では、設立以来霞ヶ浦の漁業振興のため、主要魚種の放流等各種事業を実施してまいりましたが、十分な成果が出ているとは言い難い状態でした。

今回の経営評価の結果を受け、当基金協会としましては、地元漁協及び漁業者の要望を十分把握し、それを活かした中長期計画を早急に策定し、設立目的である霞ヶ浦の漁業振興に資するよう、より有効な事業を計画的に実施してまいりたいと考えています。

平成18年2月 理事長 羽生 誠